

別 冊

平 成 23 年 度

大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見書

監 第 3 5 号
平成 24 年 8 月 21 日

大 阪 市 長 橋 下 徹 様

大阪市監査委員	東 貴 之
同	漆 原 良 光
同	高 橋 敏 朗
同	高 瀬 桂 子

**平成 23 年度大阪市公営・準公営企業会計
決算審査意見の提出について**

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、平成 23 年度大阪市公営企業会計（自動車運送事業会計、高速鉄道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び市民病院事業会計）決算及び準公営企業会計（中央卸売市場事業会計、港営事業会計及び下水道事業会計）決算を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

目 次

平成 23 年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の結果	1
決算の概要	2
1 経営成績	2
2 財政状態	3
3 意 見	5
自動車運送事業会計	7
1 業務実績	7
(1) 前年度比較	7
(2) 最近5か年間の推移	8
2 予算の執行状況	9
(1) 収益的収入及び支出	9
(2) 資本的収入及び支出	9
3 経営成績	12
(1) 収益について	12
(2) 費用について	12
(3) 経営収支の推移	14
(4) 運転1km当たりの収支の推移	16
4 財政状態	17
(1) 資産、負債及び資本	17
(2) 企業債の状況	19
(3) 一般会計等繰入金の推移	20
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	21
5 意 見	22
※ 参考資料	
経営分析表	24
高速鉄道事業会計	27
1 業務実績	27
(1) 前年度比較	27
(2) 最近5か年間の推移	28
2 予算の執行状況	29
(1) 収益的収入及び支出	29
(2) 資本的収入及び支出	30
3 経営成績	32
(1) 収益について	32
(2) 費用について	32
(3) 経営収支の推移	34
(4) 運転1km当たりの収支の推移及び路線別収支	36
4 財政状態	38
(1) 資産、負債及び資本	38

(2) 企業債の状況	40
(3) 一般会計等繰入金の推移	41
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	42
5 意見	43
※ 参考資料	
経営分析表	46
水道事業会計	49
1 業務実績	49
(1) 前年度比較	49
(2) 最近5か年間の推移	50
2 予算の執行状況	51
(1) 収益的収入及び支出	51
(2) 資本的収入及び支出	51
3 経営成績	53
(1) 収益について	53
(2) 費用について	53
(3) 経営収支の推移	55
4 財政状態	57
(1) 資産、負債及び資本	57
(2) 企業債の状況	59
(3) 一般会計繰入金の推移	60
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	61
5 意見	62
※ 参考資料	
経営分析表	64
工業用水道事業会計	67
1 業務実績	67
(1) 前年度比較	67
(2) 最近5か年間の推移	68
2 予算の執行状況	69
(1) 収益的収入及び支出	69
(2) 資本的収入及び支出	69
3 経営成績	71
(1) 収益について	71
(2) 費用について	71
(3) 経営収支の推移	73
4 財政状態	75
(1) 資産、負債及び資本	75
(2) 企業債の状況	77
(3) 一般会計繰入金の推移	77
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	78
5 意見	79
※ 参考資料	
経営分析表	82
市民病院事業会計	85
1 業務実績	85
(1) 前年度比較	85
(2) 最近5か年間の推移	86

2 予算の執行状況	87
(1) 収益的収入及び支出	87
(2) 資本的収入及び支出	88
3 経営成績	90
(1) 収益について	90
(2) 費用について	90
(3) 経営収支の推移	92
4 財政状態	94
(1) 資産、負債及び資本	94
(2) 企業債の状況	96
(3) 一般会計繰入金の推移	97
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	98
5 意見	99
※ 参考資料	
経営分析表	102
中央卸売市場事業会計	105
1 業務実績	105
(1) 前年度比較	105
(2) 最近5か年間の推移	106
2 予算の執行状況	107
(1) 収益的収入及び支出	107
(2) 資本的収入及び支出	108
3 経営成績	110
(1) 収益について	110
(2) 費用について	110
(3) 経営収支の推移	112
4 財政状態	114
(1) 資産、負債及び資本	114
(2) 企業債の状況	116
(3) 一般会計繰入金の推移	117
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	118
5 意見	119
※ 参考資料	
経営分析表	122
港 営 事 業 会 計	125
1 業務実績	125
(1) 前年度比較	125
ア 港湾施設提供事業	125
イ 大阪港埋立事業	126
(2) 最近5か年間の推移	127
ア 港湾施設提供事業	127
イ 大阪港埋立事業	127
2 予算の執行状況	129
(1) 収益的収入及び支出	129
(2) 資本的収入及び支出	131
3 経営成績	133
(1) 収益について	133
(2) 費用について	134
(3) 経営収支の推移	137

4 財政状態	140
(1) 資産、負債及び資本	140
(2) 企業債の状況	143
(3) 一般会計繰出金の状況	144
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	145
5 意見	146
※ 参考資料	
経営分析表	148
下水道事業会計	151
1 業務実績	151
(1) 前年度比較	151
(2) 最近5か年間の推移	152
2 予算の執行状況	153
(1) 収益的収入及び支出	153
(2) 資本的収入及び支出	154
3 経営成績	156
(1) 収益について	156
(2) 費用について	156
(3) 経営収支の推移	158
4 財政状態	160
(1) 資産、負債及び資本	160
(2) 企業債の状況	162
(3) 一般会計繰入金の推移	163
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	164
5 意見	165
※ 参考資料	
経営分析表	168

凡 例

- 1 文中に用いる金額は百万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
- 2 原則として、表中に記載している金額等については表示単位未満を四捨五入しており、比率については小数点第2位以下を四捨五入している。
- 3 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を除いているが、予算の執行状況に係る金額については消費税及び地方消費税を含んでいる。

(別 紙)

平成 23 年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

(公営企業会計)

平成 23 年度大阪市自動車運送事業会計決算

平成 23 年度大阪市高速鉄道事業会計決算

平成 23 年度大阪市水道事業会計決算

平成 23 年度大阪市工業用水道事業会計決算

平成 23 年度大阪市市民病院事業会計決算

(準公営企業会計)

平成 23 年度大阪市中央卸売市場事業会計決算

平成 23 年度大阪市港営事業会計決算

平成 23 年度大阪市下水道事業会計決算

第2 審査の方法

審査にあたっては、各決算諸表を総勘定元帳、その他の帳簿及び証書類と照合し、各企業管理者及び各所管局長から決算についての説明を聴取するとともに、主として年度比較により事業の推移を把握し、分析したほか、年度末における現金預金及び有価証券の在高の確認、貯蔵品のたな卸に立会するなど必要と認める審査手続を実施した。

第3 審査の結果

審査に付された各決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸規定に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び各事業会計の審査の結果は、次のとおりである。

決 算 の 概 要

1 経 営 成 績

当年度の公営・準公営企業会計8会計の経営成績は全体で223億円の純利益となっている。前年度と比較して99億円収支が悪化しているが、これは主として、自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計において退職人員の増に伴う人件費の増加があったこと、港営事業会計で収益の増があったものの、もとふれあい港館の売却損などがあったことにより費用が増加し、収支が悪化したことなどによるものである。

経常損益については、前年度と比較して100億円経常利益が減少しているが、これは主として、港営事業会計の経常損失が減少したものの、高速鉄道事業会計及び水道事業会計の経常利益が減少したことや自動車運送事業会計の経常損失が増加したことなどによるものである。

事業別にみると、高速鉄道事業、水道事業、工業用水道事業、市民病院事業、下水道事業で純利益を生じているが、自動車運送事業、中央卸売市場事業、港営事業については純損失を生じている。

各会計の経営成績は次のとおりである。

【自動車運送事業会計】

当年度は前年度に比べ18億9,000万円純損失が増加し、純損益は34億1,300万円の損失で、当年度末の未処理欠損金は638億4,900万円となっている。

【高速鉄道事業会計】

当年度は前年度に比べ71億6,600万円純利益が減少し、純損益は167億3,500万円の利益で、当年度末の未処分利益剰余金は167億7,300万円となっている。

【水道事業会計】

当年度は前年度に比べ24億6,300万円純利益が増加し、純損益は77億400万円の利益で、当年度末の未処分利益剰余金は163億2,000万円となっている。

【工業用水道事業会計】

当年度は前年度に比べ3,800万円純利益が増加し、純損益は2億8,100万円の利益となっているが、当年度末の未処理欠損金は13億500万円となっている。

【市民病院事業会計】

当年度は前年度に比べ3億700万円純利益が減少し、純損益は37億2,500万円の利益となっているが、当年度末の未処理欠損金は234億4,800万円となっている。

【中央卸売市場事業会計】

当年度は前年度に比べ 5,800 万円純損失が減少し、純損益は 6 億 4,600 万円の損失で、当年度末の未処理欠損金は 306 億 3,800 万円となっている。

【港営事業会計】

当年度は前年度に比べ 34 億 2,100 万円純損失が増加し、純損益は 42 億 8,100 万円の損失で、当年度末の未処理欠損金は 576 億 2,000 万円となっている。

【下水道事業会計】

当年度は前年度に比べ 2 億 7,200 万円純利益が増加し、純損益は 21 億 8,900 万円の利益で、当年度末の未処分利益剰余金は 21 億 8,900 万円となっている。

2 財 政 状 態

公営・準公営企業会計 8 会計全体では、総資産は 3 兆 8,141 億円で、前年度末と比較すると 140 億円減少している。一方、借入資本金の額は 1 兆 6,137 億円で、前年度末と比較すると 743 億円減少している。また、累積欠損金の額は 1,412 億円で、前年度末と比較すると 34 億円増加しているが、これは主として、自動車運送事業会計において退職人員の増に伴う人件費の増加により純損失が増加したこと及び港営事業会計において、もとふれあい港館の売却損により純損失が増加したものである。

資金の状況をみると、全体では、運転資金残高は 670 億円で、前年度末と比較すると 203 億円減少しているが、これは主として、市民病院事業会計で 28 億円、下水道事業会計で 16 億円運転資金が増加したものの、高速鉄道事業会計において運転資金が 268 億円減少したことなどによるものである。また、自動車運送事業会計については、再び資金不足の状況に陥り不良債務額 9 億円を計上し、中央卸売市場事業会計については、66 億円と前年度に比べ減少しているものの、多額の不良債務額を計上している。

なお、各会計の経営成績及び財政状態の概要は表－1 のとおりである。

表－1

平成23年度 公営・準公営企業会計 決算状況一覧

(単位：億円)

		自動車運送	高速鉄道	水道	工業用水道	市民病院	中央卸売市場	港 営			下水道	合 計	参 考		
									施設提供	埋 立			平成22年度	平成21年度	平成20年度
経 営 成 績	収 益	189	1,581	690	17	438	74	143	56	87	724	3,856	3,913	4,093	4,261
	営業収益	126	1,504	629	17	347	62	121	45	76	410	3,216	3,228	3,255	3,420
	一般会計補助金	23	51	2	0	85	11	0	0	0	299	471	531	540	661
	費 用	223	1,414	612	14	401	80	185	63	122	702	3,633	3,591	4,321	3,883
	人件費	115	541	153	2	186	10	10	3	7	136	1,153	1,103	1,119	1,164
	(損益勘定人員)	817	5,477	1,597	32	1,921	96	127	38	89	1,352	11,419	11,782	11,960	12,216
	減価償却費	20	379	166	5	23	30	24	9	15	277	924	943	957	978
	支払利息	3	173	53	1	15	16	18	4	14	112	389	435	462	495
	経常損益	▲ 43	167	57	3	37	▲ 6	▲ 1	0	▲ 2	22	236	336	298	356
財 政 状 態	純 損 益	▲ 34	167	77	3	37	▲ 6	▲ 43	▲ 7	▲ 35	22	223	322	▲ 228	378
	総資産	289	13,578	4,761	201	872	1,203	3,891	422	3,469	13,345	38,141	38,281	38,595	39,194
	有形固定資産	226	12,242	3,991	150	768	1,194	1,327	391	936	12,615	32,513	32,513	32,650	32,841
	土 地	50	497	70	33	79	172	940	266	674	954	2,796	2,784	2,791	2,752
	他会計借入金 (含一時借入)	108	0	0	0	48	19	0	0	0	0	176	210	317	270
	借入資本金	156	5,645	2,323	19	537	634	1,589	129	1,460	5,233	16,137	16,880	17,611	18,252
	自己資本金	463	3,706	1,414	80	139	279	2,444	190	2,255	688	9,214	8,907	8,730	8,510
	利益剰余金 (▲欠損金)	▲ 638	168	167	▲ 13	▲ 234	▲ 306	▲ 576	26	▲ 602	22	▲ 1,412	▲ 1,378	▲ 1,577	▲ 1,236
財 政 状 態	運転資金 (▲不良債務額)	▲ 9	182	293	43	37	▲ 66	19	17	3	171	670	873	875	898

(注) 1 億円未満を四捨五入で表記

2 他会計借入金は、借入資本金に属するものを除く。

3 意 見

公営・準公営企業の各事業においては、市政改革基本方針及び局運営方針等に基づき、経営改善にかかる具体的取組内容を定め、その実現に取り組んできたところである。しかしながら、収益については混迷する社会経済情勢の影響等により減少傾向に歯止めがかからない中、費用については、自動車運送事業及び高速鉄道事業で、退職人員の増に伴う人件費の増加があったことや、港営事業で、もとふれあい港館の売却損などがあったことにより増加しており、経営状況は厳しいものとなっている。

事業別にみると、当年度は、高速鉄道、水道、工業用水道、市民病院及び下水道の5事業会計は黒字を計上しているが、自動車運送、中央卸売市場及び港営の3事業会計は赤字を計上している。

当年度に赤字を計上した3事業は、前年度から未処理欠損金が増加する厳しい経営状況となっている。資金の状況についても、自動車運送事業については、高速鉄道事業からの財政支援によって資金不足が解消されていたものの、当年度に退職人員の増に伴う人件費の増加等により収支が悪化し、再び資金不足の状況に陥っており、また、中央卸売市場事業については、平成21年度に策定した経営健全化計画に基づいた取組が進み、当年度決算では資金不足比率が106.3%と計画値137.5%より改善はされているものの、経営健全化基準の20.0%を上回り、依然として資金不足の状況が継続している。これらの3事業については、効果的な経営改善策を講じ、早急に財務状況の改善を図られたい。

一方、高速鉄道事業、水道事業、工業用水道事業、市民病院事業及び下水道事業については、黒字基調となっているものの、事業の根幹である営業収益の減少傾向に歯止めがかからず、今後も収益の増加が期待できない状況にあることに加え、施設の老朽化が進んでおり、これらの維持管理・更新等にかかる事業費の増加が見込まれ、厳しい経営環境が予測される。これらの5事業については、単年度黒字の継続的な確保により、安定した経営基盤の確立に努力されたい。

公営・準公営企業会計全体では、当年度は累積欠損金が増加し、1,412億円と多額なものとなっていることに加え、借入資本金の残高についても減少はしているものの1兆6,137億円にのぼり、これらの元金や利息の償還が将来の経営に大きな負担となるおそれがある。

現在、本市では大阪府市統合本部による市バス・地下鉄の完全民営化など様々な事業の見直し案が示されるなど、各事業を取り巻く情勢が激変している状況に加えて、長引く景気の混迷等によって厳しい経営環境ではあるものの、今後、各事業においては、収益の確保に努めることはもとより、人件費の抜本的な見直しをはじめ

として、より一層の効率化・健全化を推し進め、単年度の黒字化はもとより累積欠損金の解消、資金収支の改善に努め、安定的に市民福祉の向上に寄与できるよう経営構造の強化を図られたい。